

定量評価							
指標1		単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
入居を希望する教職員の入居率	目標	%	100	100	100	100	100
	実績	%	100(入居率53)	100(入居率39)			
年間経費(事業費・人件費の合計)		千円	28,480	23,330	27,299		
単位当たり経費		千円/単位	#VALUE!	#VALUE!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
単位当たり経費変動率		%		#VALUE!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

指標2							
		単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
	目標	%					
	実績	%					
年間経費(事業費・人件費の合計)		千円	28,480	23,330	27,299		
単位当たり経費		千円/単位	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
単位当たり経費変動率		%		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

定性評価			
過年度の実施内容			
<p>教職員住宅の維持管理及び入退居の管理を行ってきた。 合併時はそれぞれ教育事務所・分室で管理してきたが、政令市移行後は天竜区役所で一括管理している。</p>			
事前評価	必要性		(分析・理由)
	B	A 高い B C D 低い	賃貸住宅等が少ない過疎地域の学校に勤務している教職員の住宅を確保する必要がある。
事前評価	行政関与の妥当性		(分析・理由)
	B	A 高い B C D 低い	建物が老朽化し、入居率も39%に下がっているが、旧町村ごとで状況に違いがあり、今後も教職員の住宅を確保していく必要がある。
事後評価	有効性		(分析・理由)
	B	A 非常に有効 B やや有効 C あまり有効でない D 有効でない	利用率は低い、ほかに手段がないため
事後評価	効率性		(分析・理由)
	B	A 単位当たり経費が前年比マイナス B 単位当たり経費が前年とほぼ同じ C 単位当たり経費が前年比プラス D 評価できない	統廃合を進める必要があるが、調整中であり前年と同様の経費が必要になっている。
今後の事業展開			
規模			(分析・理由)
縮小	拡大・充実 現状のまま継続 縮小 廃止		入居率が平成19年度において39.2%である。今後も学校の統廃合が見込まれ、事業の縮小は免れない。
具体的な改善内容・事業の方向性等			
<p>学校の統廃合、施設の老朽化、教職員の地域内在住状況、入居率等を考慮して事業を見直す必要がある。 平成19年度現在の入居状況 教職員住宅 総部屋数 143部屋 うち入居部屋数 56部屋</p> <p>(問題意識) 民間アパートのないへき地等における教職員のための住宅確保の必要性の確認と行政区が広域化したことにより、市職員や消防署員の利用希望もあるため、市職員等の住宅確保の必要性を併せて確認し、その受け入れについて検討するため。</p> <p>(想定結果) 民間の実施が適当なもの 市の実施が適当だが改善を要するもの</p>			
〔備考〕事業に対する市民・市民活動団体・事業者・議会からの指摘			